



2022年5月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼グループCEO (氏名)中道 康彰
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)下田 啓明 (TEL)03-5427-6432
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2021年10月15日)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績 (2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	2,055	16.5	209	143.9	164	259.9	107	263.3	107	263.3	107	263.3
2021年5月期第1四半期	1,764	△7.5	85	△59.3	45	△73.3	29	△73.5	29	△73.5	29	△73.5
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2022年5月期第1四半期	31.11		30.87		30.87		30.87		30.87		30.87	
2021年5月期第1四半期	8.56		8.52		8.52		8.52		8.52		8.52	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	21,275	4,054	4,054	19.1
2021年5月期	20,883	3,947	3,947	18.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,200	14.6	1,000	36.4	820	45.1	480	33.6	480	33.6	139.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期1Q	3,444,235株	2021年5月期	3,444,235株
2022年5月期1Q	38株	2021年5月期	38株
2022年5月期1Q	3,444,197株	2021年5月期1Q	3,444,223株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続しております。国内のワクチン接種率が高まる一方で変異株の猛威等もあり、その収束は依然として見通せず、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に下落傾向にあります。COVID-19を契機として葬儀の小規模化の流れは一気に加速し、従来的一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加し、業界全体で葬儀単価は大きく下落しております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、積極出店方針を継続し3ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は100店舗を突破いたしました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。

その結果、葬儀件数は2,321件（前年同期比316件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は2,615件（前年同期比327件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は535件（前年同期比116件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は23.1%（前年同期は20.9%）となり、件数・件数比率ともに伸長いたしました。また葬儀単価は、緊急事態宣言の長期化もあり817千円（前年同期は809千円、前四半期は816千円）と概ね横這いとなりました。

(注) オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

（葬儀取扱の状況）

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	331	291	40	1,312
		千葉支社	千葉県	371	336	35	1,525
		愛知支社	愛知県	289	214	75	1,022
		熊本支社	熊本県	293	238	55	1,120
		宮崎支社	宮崎県	415	366	49	1,756
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	328	383	△55	1,451
	花駒	—	京都府 奈良県	215	177	38	831
	備前屋	—	岡山県	79	—	79	91
	葬儀件数 小計				2,321	2,005	316
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリーユ	都市総合 支社	27道府県	294	283	11	1,170
取扱件数 合計				2,615	2,288	327	10,278

（オリジナルプランの状況）

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数（件）	535	419	116	2,009
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合（％）	23.1	20.9	2.2	22.1

出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において以下の3ホールの直営ホールを出店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における直営ホール数は102ホールとなりました。また、奈良県への初出店により、直営ホール展開エリアは9道府県に拡大いたしました。

(新規出店の状況)

オープン時期	ホール名		所在地
2021年6月	奈良 1号店	ファミーユ奈良押熊	奈良県奈良市
2021年7月	千葉 19号店	ファミーユ東初富	千葉県鎌ケ谷市
2021年8月	宮崎 23号店	ファミーユ住吉	宮崎県宮崎市

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミーユ	北海道支社	北海道	16	18	18
	千葉支社	千葉県	14	18	19
	愛知支社	愛知県	12	14	14
	熊本支社	熊本県	15	17	17
	宮崎支社	宮崎県	19	22	23
	都市総合支社	神奈川県	1	1	1
花駒	—	京都府	6	6	6
		奈良県	—	—	1
備前屋	—	岡山県	—	3	3
合計		9道府県	83	99	102

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第1四半期連結累計期間の売上収益は前第1四半期連結累計期間に比して290百万円増加し、2,055百万円（前年同期比16.5%増）となりました。これは主に、前連結会計年度にオープンした直営15ホールや、M&A（櫛備前屋）3ホールの売上収益が通期寄与したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第1四半期連結累計期間の売上原価は前第1四半期連結累計期間に比して131百万円増加し、1,275百万円（前年同期比11.5%増）となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、ホール数増加に伴い労務費、減価償却費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第1四半期連結累計期間に比して159百万円増加し、780百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第1四半期連結累計期間に比して46百万円増加し、570百万円（前年同期比8.9%増）となりました。これは主に、人員数増加に伴う人件費増加が要因であります。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比して123百万円増加し、209百万円（前年同期比143.9%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第1四半期連結累計期間の金融費用は前第1四半期連結累計期間に比して4百万円増加し、44百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比して119百万円増加し、164百万円（前年同期比259.9%増）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、57百万円（前年同期比253.9%増）となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第1四半期連結累計期間に比して77百万円増加し、107百万円（前年同期比263.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、1,401百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が35百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、19,873百万円となりました。これは主に、新規ホールにより有形固定資産が80百万円、使用権資産が250百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、21,275百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、2,588百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が158百万円減少した一方で、借入金が225百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、14,631百万円となりました。これは主に、リース負債が240百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、17,220百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、4,054百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,091百万円（前連結会計年度末比35百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は152百万円（前年同期比98百万円減）となりました。これは主に、法人所得税の支払による支出が219百万円（前年同期比157百万円増）であった一方、税引前四半期利益が164百万円（前年同期比119百万円増）であったことや減価償却費及び償却費320百万円（前年同期比45百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は133百万円（前年同期比46百万円減）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出114百万円（前年同期比35百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は16百万円（前年同期比203百万円減）となりました。これは、リース負債の返済による支出207百万円（前年同期比28百万円増）、借入金の返済による支出41百万円（前年同期比39百万円増）があった一方、借入金による収入265百万円（前年同期比135百万円減）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年7月15日付「2021年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。また、COVID-19の影響について、少なくとも2022年5月期末までは継続するとの見通しにも変更はありません。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,056,023	1,091,682
営業債権及びその他の債権	184,974	202,052
棚卸資産	34,471	34,010
その他の流動資産	71,820	73,689
流動資産合計	1,347,290	1,401,434
非流動資産		
有形固定資産	4,138,551	4,219,294
使用権資産	10,911,240	11,161,812
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	112,240	113,826
その他の金融資産	435,998	439,243
繰延税金資産	281,180	281,180
その他の非流動資産	31,778	32,702
非流動資産合計	19,536,658	19,873,727
資産合計	20,883,948	21,275,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	442,064	485,317
借入金	599,712	825,312
リース負債	825,763	846,595
未払法人所得税	219,615	61,282
その他の流動負債	467,119	370,292
流動負債合計	2,554,274	2,588,801
非流動負債		
借入金	3,999,277	3,999,700
リース負債	10,027,017	10,267,820
その他の金融負債	5,950	5,950
引当金	349,949	357,989
非流動負債合計	14,382,193	14,631,460
負債合計	16,936,468	17,220,262
資本		
資本金	153,360	153,360
資本剰余金	2,579,379	2,579,379
利益剰余金	1,187,589	1,294,751
自己株式	△54	△54
その他の資本の構成要素	27,205	27,463
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,947,480	4,054,899
資本合計	3,947,480	4,054,899
負債及び資本合計	20,883,948	21,275,162

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上収益	1,764,771	2,055,514
売上原価	△1,143,454	△1,275,057
売上総利益	621,316	780,457
販売費及び一般管理費	△523,796	△570,436
その他の収益	938	1,229
その他の費用	△12,648	△1,944
営業利益	85,810	209,305
金融収益	144	214
金融費用	△40,151	△44,655
税引前四半期利益	45,803	164,864
法人所得税費用	△16,305	△57,702
四半期利益	29,497	107,161
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,497	107,161
四半期利益	29,497	107,161
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.56	31.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.52	30.87

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期利益	29,497	107,161
四半期包括利益	29,497	107,161
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,497	107,161
四半期包括利益	29,497	107,161

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2020年6月1日残高	153,360	2,579,379	828,221	—	26,148	26,148	3,587,110	3,587,110
四半期利益	—	—	29,497	—	—	—	29,497	29,497
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	29,497	—	—	—	29,497	29,497
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△54	—	—	△54	△54
株式報酬	—	—	—	—	284	284	284	284
所有者との取引額等合計	—	—	—	△54	284	284	230	230
2020年8月31日残高	153,360	2,579,379	857,718	△54	26,433	26,433	3,616,837	3,616,837

当第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2021年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,187,589	△54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480
四半期利益	—	—	107,161	—	—	—	107,161	107,161
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	107,161	—	—	—	107,161	107,161
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	—	—	—	257	257	257	257
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	257	257	257	257
2021年8月31日残高	153,360	2,579,379	1,294,751	△54	27,463	27,463	4,054,899	4,054,899

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	45,803	164,864
減価償却費及び償却費	275,710	320,840
固定資産処分損益	11,152	1,040
金融収益及び金融費用	40,006	44,441
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,124	△19,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,776	460
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	58,117	△13,286
その他資産の増減額 (△は増加)	20,148	12,110
その他負債の増減額 (△は減少)	△96,275	△104,996
その他	△5,534	19
小計	342,779	405,911
利息及び配当金の受取額	3	21
利息の支払額	△29,377	△33,780
法人所得税の支払額	△61,517	△219,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,888	152,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,141	△114,822
有形固定資産の売却による収入	45	—
無形資産の取得による支出	△13,500	△13,529
敷金保証金の差入による支出	△17,519	△3,300
敷金保証金の回収による収入	1,487	—
その他	△907	△1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,535	△133,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入れによる収入	250,000	65,000
長期借入金の返済による支出	△1,666	△41,648
リース負債の返済による支出	△178,364	△207,071
その他	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,915	16,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	291,268	35,658
現金及び現金同等物の期首残高	513,863	1,056,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,131	1,091,682

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	29,497	107,161
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,444,223	3,444,197
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,461,825	3,471,209
基本的1株当たり四半期利益 (円)	8.56	31.11
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	8.52	30.87
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数31,550個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数6,200個)

(後発事象)

該当事項はありません。